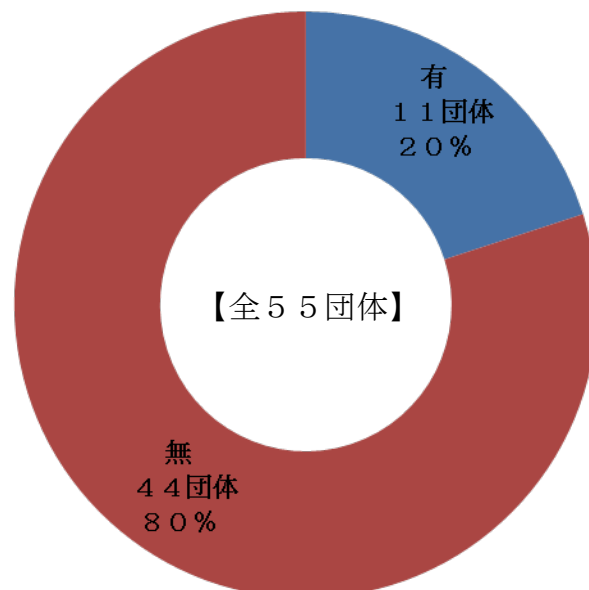


操縦士不足により災害対応等に支障が生じた事案

(平成 27 年 4 月消防庁調べ)

全 55 団体のうち 11 団体に操縦士不足により災害対応等に支障が生じた事案が発生している。

- ① 欠員により、2機同時の運用が実施不可能な場合がある。(自主運航 2 団体)
- ② 運航管理者が不在となる場合がある。(自主運航 1 団体)
- ③ 病気や冠婚葬祭等があると運航に支障が生じる。(自主運航 2 団体)
- ④ 操縦士に対する休日等の県外等への移動制限がある。(自主運航 1 団体)
- ⑤ 通年日中から一時的であるが、週 5 日体制に移行。(自主運航 2 団体)
- ⑥ 遠距離地域での 24 時間運航の確保が不可能となった。(民間委託 1 団体)
- ⑦ 過去に一度、人員調整が付かず、1 日運休があった。(民間委託 1 団体)
- ⑧ 機体更新(機種変更)に伴い、運航委託会社の操縦士が不足しており、運航(現行機)や訓練(新機体)に支障が生じている。(民間委託 1 団体)



操縦士の養成・確保上の問題点・課題（自主運航）

（平成 27 年 4 月消防庁調べ）

自主運航 20 団体のうち、主に以下の理由が問題点・課題として挙げられている。
（複数回答）

〈採用関係〉

ヘリコプター業界全体の操縦士不足（限定変更資格を保有している等の即戦力の操縦士確保が困難）→ 9 団体

〈養成関係〉

① 高額な養成費用→ 5 団体

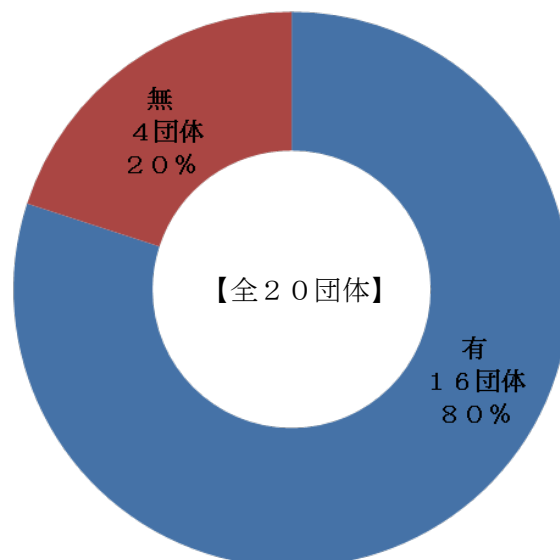
② 長期間（数年）に及ぶ養成が必要→ 4 団体

③ 訓練時間の確保が困難（業務量の増大等による）→ 3 団体

④ 訓練場所の確保が困難→ 2 団体

〈人員配置〉

必要最低限の要員しか配置されておらず、普通（中途）退職等に対応できない。
→ 4 団体



※神戸市消防局・兵庫県は共同運航（併任）のため、1 団体として計上。

※岐阜県（混合・自主運航）を計上。

消防防災ヘリコプターの操縦士の採用条件（自主運航）

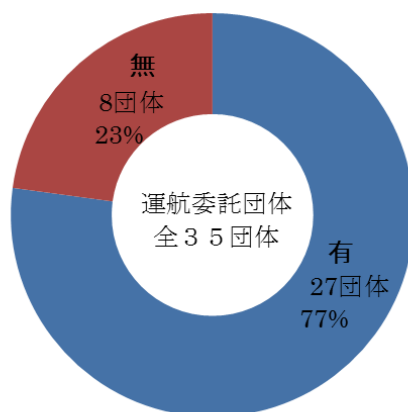
区分	番号	団体	養成・採用方法	直近の採用条件					
				採用年度	年齢	操縦士免許	飛行時間	保有機種限定変更	採用条件緩和
消防 機 関	1	札幌市消防局	選考等（免許保有者）	25年度	47歳以下	事業用	総飛行 1000時間以上	×	×
	2	仙台市消防局	選考等（免許保有者）	26年度	59歳以下	事業用 LMT	×	×	×
	3	千葉市消防局	選考等（免許保有者）	26年度	40歳以下	事業用	機長 1000時間以上	×	×
	4	東京消防庁	自主養成	—	—	—	—	—	—
	5	横浜市消防局	選考等（免許保有者）	26年度	43歳以下	事業用 LMT	総飛行 500時間以上	×	×
	6	川崎市消防局	選考等（免許保有者）	27年度	38歳以下	事業用 LST/LMT	総飛行 1000時間以上	×	×
	7	静岡市消防局	選考等（免許保有者）	19年度	50歳以下	事業用 LMT	総飛行 1000時間以上	×	×
	8	浜松市消防局	選考等（免許保有者）	26年度	47歳以下	事業用 LST/LMT	総飛行 500時間以上	×	×
	9	名古屋市消防局	選考等（免許保有者）	26年度	40歳以下	事業用 LST/LMT	総飛行 500時間以上	×	×
	10	京都市消防局	選考等（免許保有者）	26年度	55歳以下	事業用 LMT	総飛行 500時間以上	×	×
	11	大阪市消防局	自主養成 選考等（免許保有者）	26年度	44歳以下	事業用 LST/LMT	機長 500時間以上	×	×
	12	神戸市消防局 （兵庫県を併任）	選考等（免許保有者）	24年度	42歳以下	事業用 LMT	総飛行 1000時間以上	○	×
	13	岡山市消防局	選考等（免許保有者）	26年度	43歳以下	事業用	総飛行 1000時間以上	×	×
	14	広島市消防局	選考等（免許保有者）	24年度	43歳以下	事業用 LMT	総飛行 500時間以上	×	×
	15	北九州市消防局	選考等（免許保有者）	25年度	45歳以下	事業用 LMT	機長 500時間以上	×	×
	16	福岡市消防局	選考等（免許保有者）	25年度	51歳以下	事業用	総飛行 500時間以上	×	×
都 道 府 県	17	秋田県	警察併任	—	—	—	—	—	—
	18	長野県	自主養成 選考等（免許保有者）	26年度	45歳以下	事業用	×	×	型式限定解除
	19	岐阜県	選考等（免許保有者）	26年度	49歳以下	事業用 LST/LMT	総飛行 1000時間以上	×	×
	20	高知県	選考等（免許保有者）	25年度	59歳以下	事業用 LST/LMT	総飛行 500時間以上	×	750時間 ↓ 500時間

※LST—陸上単発タービン機

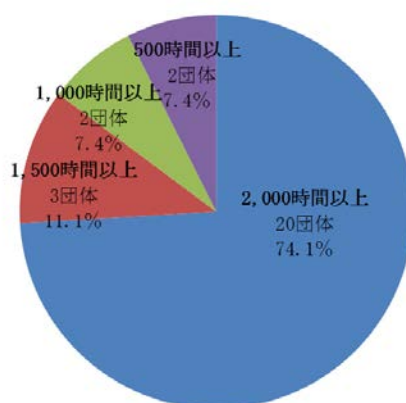
※LMT—陸上多発タービン機

民間委託運航団体における操縦士の条件

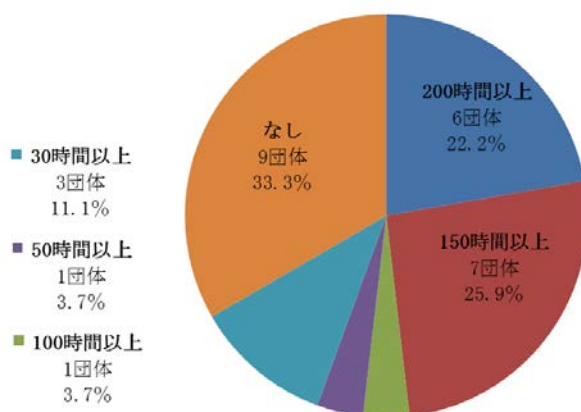
1 条件の有無（平成 27 年 4 月消防庁調べ）



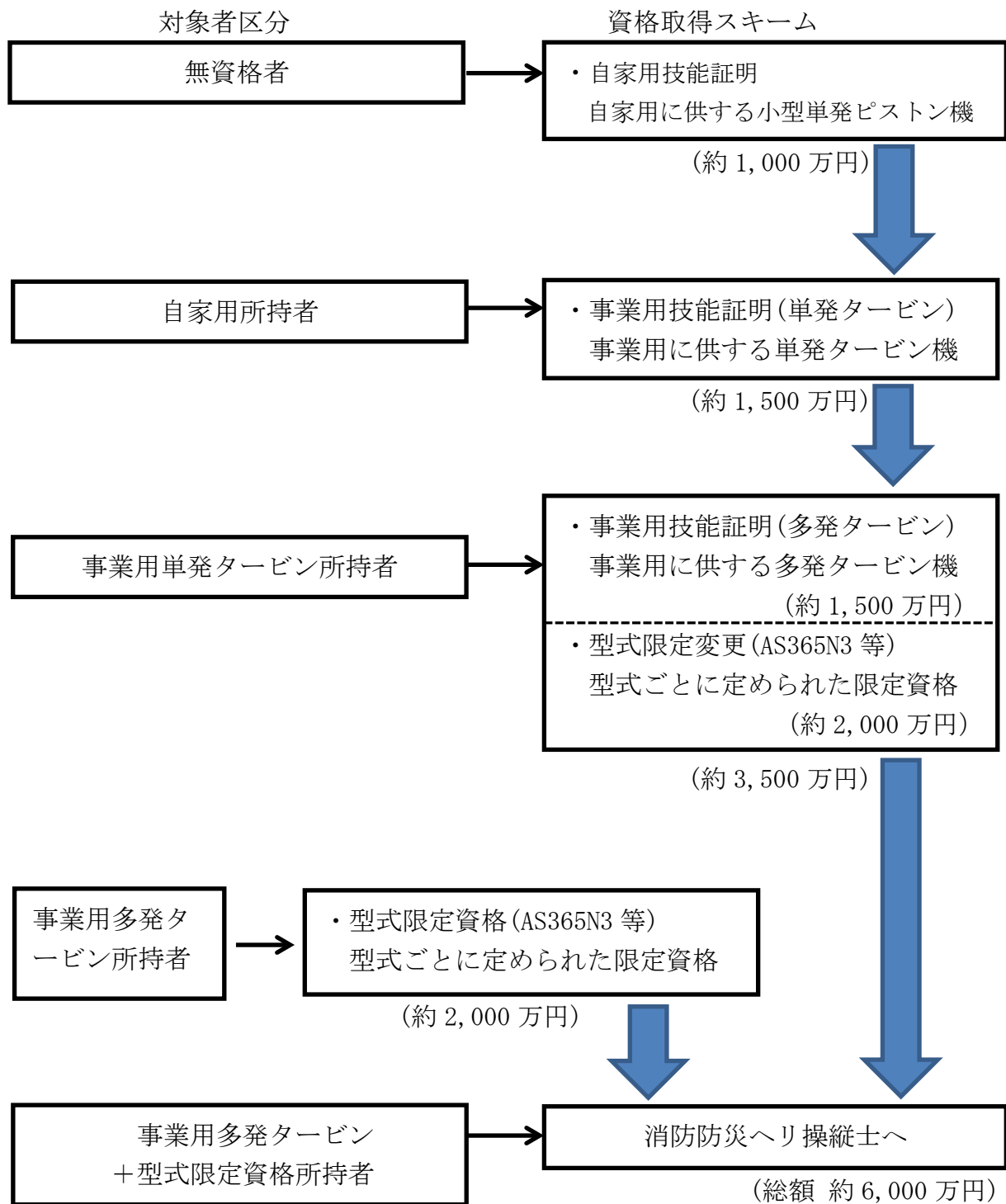
2 総飛行時間の条件（平成 27 年 4 月消防庁調べ） ※上記 1 で「有」の 27 団体が対象



3 保有機体同型機種別の飛行時間 ※上記 1 で「有」の 27 団体が対象



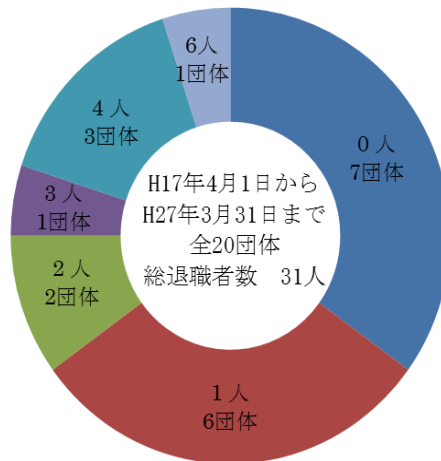
消防防災ヘリコプターの操縦士の養成スキーム



※()養成費用は、全てを民間養成機関に委託した場合の聞き取り額

消防防災ヘリコプターの操縦士（自主運航）の中途退職状況

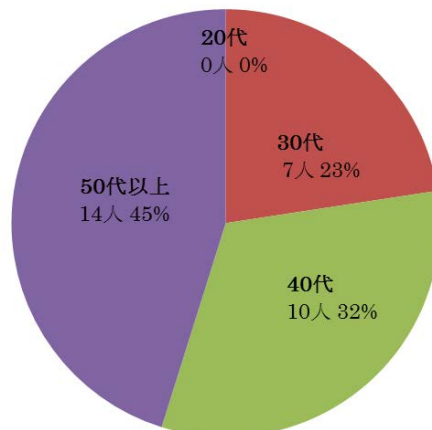
1 中途退職の状況（平成 27 年 4 月消防庁調べ）



※ 神戸市消防局及び兵庫県は、共同運航（併任）のため1団体として計上

※ 岐阜県（混合・自主運航）を計上

2 中途退職者の年齢構成（平成 27 年 4 月消防庁調べ）



消防防災ヘリコプターの操縦士に係る手当について

団体数	操縦士手当	飛行手当	調整手当
9 団体	○	○	
4 団体		○	○
2 団体	○		
5 団体		○	

区分	番号	団体	操縦士手当	飛行手当	調整手当
消 防 機 関	1	札幌市消防局	○	○	×
	2	仙台市消防局	×	○	×
	3	千葉市消防局	○	×	×
	4	東京消防庁	×	○	×
	5	横浜市消防局	○	○	×
	6	川崎市消防局	○	×	×
	7	静岡市消防局	○	○	×
	8	浜松市消防局	×	○	○
	9	名古屋市消防局	×	○	×
	10	京都市消防局	○	○	×
	11	大阪市消防局	×	○	○
	12	神戸市消防局	○	○	×
	13	岡山市消防局	×	○	×
	14	広島市消防局	○	○	×
	15	北九州市消防局	○	○	×
	16	福岡市消防局	○	○	×
都 道 府 県	17	秋田県	×	○	○
	18	長野県	○	○	×
	19	岐阜県	×	○	×
	20	高知県	×	○	○
合計			11	18	4

※操縦士手当…出動の有無に関わらず、操縦士の資格を有する者に支給される手当 (平成27年4月消防庁調べ)
 ※飛行手当…出動等により航空業務に従事した場合に支給される手当(搭乗手当を含む。)
 ※調整手当…航空業務の従事に関わらず、基本給やその他の手当を合計しても、その人の能力にあった給与額に満たない場合に支給されるもの。
 その他、勤続年数に応じて支給されるもの。